

公益財団法人 檜の芽会 御中

令和 7 年度伴走型就学・学習支援活動助成 実施報告書

【団体の概要】		① 作成日	令和 8 年 5 月 5 日
② 法人・団体名	特定非営利活動法人こどもみらい食堂		
③ 団体所在地 (都道府県・市町村名まで)	新潟県長岡市学校町 1-10-31		
③ 責任者氏名	日吉 均子	(役職名等)	代表理事
④ 担当者氏名	日吉 均子	(役職名等)	代表理事

【奨学活動の概要】

⑤ 助成交付決定番号	R07-008	⑦ 助成金額	150 万円	⑧ 申請カテゴリー	DS
⑨ 奨学活動名	すべてのこどもに学習の機会を！進学と人生の選択を！そして夢と希望を！				
⑩ 主な実施場所名・ 及びその住所	こどもみらい食堂 1 階 2 階 新潟県長岡市学校町 1-10-31				

⑪ 活動内容とその成果の概要（詳細は【様式 3 - 2】又は別添資料にて記載・説明ください。）

本事業では、経済格差や不登校、家庭環境による教育機会の格差に対応するため、居場所型の無料学習支援を中心に、体験機会の提供や保護者支援を含めた包括的な伴走支援を実施した。学習支援は週 3 回を基本に、定期テスト前や受験期には回数を増やし、年間 277 回開催、延べ 6,090 人が参加した。実人数 45 名に対し継続的な個別支援を行い、学生ボランティア延べ 925 名、社会人・シニアボランティアが関わる地域連携体制を構築した。成果として、中学生 8 名全員が志望校に合格し、うち 6 名がひとり親家庭、外国籍 1 名、不登校経験 2 名を含む中でも難関校への進学を実現した。高校生についても 2 名が大学・専門学校へ進学した。また、兄弟同時受験や家庭困難を抱える世帯に対しては、学習支援に加え保護者相談や食支援を組み合わせた支援を行い、家庭全体を支えることで進学につなげた。今年度は特に不登校やひとり親家庭の増加に対応し、個別状況に応じた伴走支援を強化したことが大きな成果である。

⑫ 奨学活動の定量的把握（注：統計情報として参考まで把握するものです。活動成果等は上段⑪及び様式 3-2 等でご報告願います。）

支援対象	延べ人数 (A : 人)	平均時間 (B : 時間)	活動量 (A x B)	備考・補足・計算根拠等
中学生等	5,007	3	30,747	登録 37 人、延べ人数 6,090 人 × 37/45 人
高校生等	1,083	3	6,648	登録 8 人、延べ人数 6,090 人 × 8/45 人
大学生等	925	3	2,775	学習支援ボランティア 76 人（単発含む）
学習支援員等	277	5	1,385	非常勤職員学習支援員 1 人 × 277 回
その他	2,379	3	7,137	社会人、シニア、スタッフによるボランティア
合 計			48,692	

⑬ その他の定量的な数値（任意）

・中学生受験生 8 名中 8 名（100%）が志望校に合格・ひとり親家庭の受験生 6 名中 6 名（100%）が志望校に合格・不登校経験のある受験生 2 名中 2 名（100%）が進学を実現・生活困窮世帯の受験生 1 名が進学を実現・年間学習支援実施回数 277 回・延べ参加人数 6090 人・実人数 45 名

令和 7 年度伴走型就学・学習支援活動助成 実施詳細報告書

奨学活動名：すべてのこどもに学習の機会を！進学と人生の選択を！そして夢と希望を！

法人・団体名：NPO 法人こどもみらい食堂

作成者 氏名：代表理事 日吉均子

1. 取り組んだ課題や実践した目的・実施内容について

（１） 取り組んだ課題

近年、経済格差の拡大により、学習機会や体験機会における格差が深刻化している。特に、不登校の増加、ひとり親家庭の経済的負担、外国ルーツの子どもへの支援不足など、複合的な困難を抱える子どもが増加している。さらに、保護者も生活や子育てにおける負担や孤立を抱えており、家庭単位での支援の必要性が高まっている。こうした状況の中で、学習の遅れや進学機会の格差が将来の選択肢を狭める要因となっており、地域において継続的かつ包括的な支援体制の構築が課題となっている。

（２） 実践した目的

本事業は、すべての子どもが経済状況や家庭環境に左右されることなく学習機会を得て、将来の進路選択の幅を広げられる環境を整えることを目的とする。また、学習支援にとどまらず、体験機会の提供や保護者支援を含めた伴走型支援を行うことで、子どもと家庭を地域全体で支える仕組みを構築し、持続可能な支援モデルの確立を目指した。

（３） 実施内容

本事業では、以下の 3 つの柱に基づき支援を実施した。

①居場所型の無料学習支援

経済的に困難を抱える家庭や、不登校・発達特性など多様な背景を持つ子どもを対象に、週 3 回を基本とした学習支援を実施した。定期テスト前や受験期には回数を増やし、個別の学力や状況に応じた指導を行った。また、模試の活用や面接指導等を通じて、進学に向けた実践的な支援を行った。

②体験機会およびキャリア支援の提供

大学や高等専門学校、地域企業と連携し、長期休みや休日を中心に体験型プログラムを実施した。長岡技術科学大学 地域共創課 地域共創プロジェクト・グローバル・地域資源循環センター COI-NEXT チーム長岡技術科学大学と共に農福連携で STEM 教育、畑づくりや先端技術に触れる学び、キャリアに関する学習機会を提供することで、こども若者が将来の選択肢を広げる機会を創出した。

③保護者支援および伴走型相談支援

子どもへの支援と並行して、保護者への相談支援を随時実施した。送迎時の対話や面談を通じて家庭状況を把握し、必要に応じて三者面談や生活支援（食支援等）を組み合わせることで、家庭全体を支える伴走型支援を行った。

2. 実施した奨学活動の詳細

(1) 活動内容の詳細

本事業では、学習支援を核とし、体験機会の提供および保護者支援を組み合わせた包括的な支援を実施した。

学習支援は週3回（水・金・日）を基本に、定期テスト前や入試前には毎日対応を行い、年間277回実施した。子ども一人ひとりの学力や状況に応じた個別支援を行い、模試結果の分析や面接練習など、進学に直結する支援を実施した。

また、長期休みや休日には、大学・高等専門学校と連携した体験型プログラムを実施し、学習意欲の向上と将来の進路意識の形成を支援した。

さらに、「こどものみらい地域共生フォーラム」を開催し、子どもの貧困や教育格差といった社会課題について地域と共有する機会を創出した。本フォーラムは公益財団法人樫の芽会の後援のもと実施し、地域企業や関係団体と連携した啓発活動として展開した。

保護者支援としては、送迎時の対話や面談を通じた相談対応を随時実施し、必要に応じて三者面談や食支援（宅食）を組み合わせ、家庭全体を支える伴走支援を行った。



【写真：学習支援の様子】

(2) 参加人数

- ・学習支援延べ参加人数：6,090 人
- ・実人数：45 人
- ・年間実施回数：277 回（毎週水曜日・金曜日・日曜日 各回 1.5 時間×2 回＝3 時間）
- ・学生ボランティア延べ参加人数：925 人
- ・社会人・シニアボランティア・学習支援員・スタッフ延べ参加人数：2656 人

(3) 周知方法および協力関係者

周知については、学校関係者への個別訪問、社会福祉協議会との連携、チラシ配布および SNS による情報発信を行った。

協力関係者として、長岡大学、長岡技術科学大学、長岡造形大学、崇徳大学等の教育機関と連携し、学生ボランティアの受け入れや体験活動を実施した。また、地域企業や関係団体とも連携し、フォーラムや体験活動の実施に協力を得た。



【写真：団体のホームページを制作し、ホームページで（公財）桜の芽会からの助成を掲載】

（４） 地域企業、支援団体およびボランティアとの連携

・新潟県の社会福祉協議会、長岡市の社会福祉協議会や教育機関と連携し、ボランティアの募集・育成を行った。大学生・専門学校生・高校生・社会人など多様なボランティアが参加し、子どもたちにとって年齢の近いロールモデルとなる関係性を構築した。

・また、地域企業や団体と連携し、キャリア教育や体験機会の提供を行うことで、地域全体で子どもを支える仕組みづくりを推進した。

・本活動は、高校生・専門学校生・大学生・社会人による無償ボランティアで運営。2025 年度（2026 年 3 月末時点）の登録ボランティア数は 33 人であった。

・長岡市社会福祉協議会との連携や、高校生が総合探検授業の一環の受け入れ先としてボランティアを受け入れることが増加した。若者の社会参画と人材育成につながっている。

・代表は、長岡市教育委員会こどもの貧困対策連絡会議委員および、長岡市生活支援課住宅対策委員として参画し、行政や関係諸機関との連携を定期的に図っている。

・2025 年度から新たに長岡市こども・青少年相談支援センターとの連携を開始し、不登校や学習に不安を抱える生徒が参加し学習できる居場所について相談支援体制の強化を進めている。

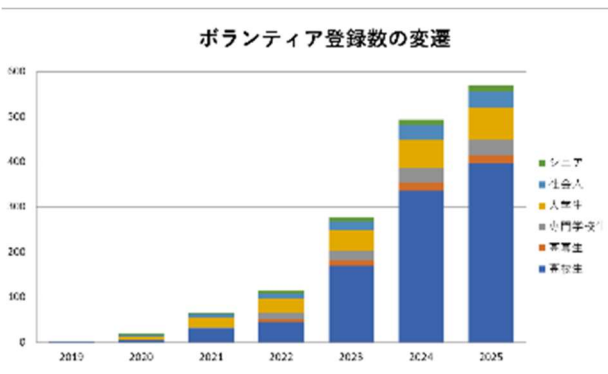
・代表は 2025 年度より本団体の拠点地域における主任児童委員を担い、地域に根ざした見守りと早期支援につながる体制づくりを地域住民ならびに行政と連携して推進している。



【写真：企業協力大原鉄工所視察見学】



【写真：ボランティア大学生たち】



（５） 学習支援員について

学習支援員は、大学生・専門学校生・高校生ボランティアに加え、社会人ボランティアおよび非常勤職員（本助成により配置）により構成した。

ボランティアに対しては、コンプライアンス研修や事前説明を実施し、子どもへの関わり方や支援の留意点を共有した。これにより、支援の質の向上と継続的な関わりの強化を図った。

▶人材育成

学生ボランティアを中心に無料学習支援を行い、定期的・個別に研修を実施している。研修では、コンプライアンスやこどもを取りまく社会課題を共有し、支援者としての姿勢を育んでいる。高校生ボランティアの中には小学生の頃から参加者として関わってきたメンバーもあり、当事者経験を生かした支援が行われている。社会福祉士・保育士・心理士・公務員を目指す学生もあり、次世代の支援人材の育成につながっている。こどもたちと年齢が近い学生は身近なロールモデルとして学習意欲や将来像に直接的に良い影響を与えており、さまざまな年齢や背景を持つ人々と交流することで、こども時代に最も必要とされる社会関係資本を受け、健全な成長につながっている。

▶支援の質の担保

檜の芽会助成金を活用して非常勤職員を学習支援員として配置し、学習会全体の運営管理、ボランティアの調整・育成、こどもや保護者対応、関係機関との連絡調整を担い、安定的かつ継続的な支援体制の構築に寄与している。

学生ボランティアを中心とした運営において、非常勤職員が常に現場を把握し支援に入ることにより、学習支援や相談支援など支援活動の質の担保やリスク管理が可能となり、こども一人ひとりに寄り添った学習支援を継続的に実施できる。また、こども一人ひとりの状況や性格、ボランティアの性格に応じて柔軟にボランティアシフトを調整し叱らず寄り添い忍耐づくよく学習を支援する体制を徹底。学習会後には、K P T（Keep・Problem・Try）による振り返りを行い、継続的な支援の質の改善と向上、学びの共有に繋げている

▶継続性

学生ボランティアと非常勤職員、学校教員が連携する体制により、属人的にならない安定した運営を実施している。長期休暇期間中は学校教員も参画しやすく、学習支援の質の向上と多職種連携を図っている。支援者の育成と役割分担を明確に、ガバナンスを整備することにより、年度を越えて継続可能な学習支援の仕組みづくりの構築にむけて推進している。

（６） 購入した機材・物品

本助成により、学習支援に必要な教材や備品等を整備した。2026 年度に中学校の教科書が改訂になり、内容も大幅に変更。受験問題の対象範囲も大幅に拡大。助成金により、教科書と必要な教材を新しく買い揃え、受験対策をすることができた。これにより、学習環境の充実と支援の質の向上を図り、受験生も全員志望校に合格することができた。

【写真：購入教材（一部）】



（７） その他

本事業を通じて、学習支援にとどまらず、体験機会や保護者支援を含めた包括的な支援の重要性が明確

となった。地域・教育機関・企業との連携により、子どもたちを支えるネットワークが広がり、持続可能な支援体制の基盤が強化された。

3. 本活動から得られたもの、反省点、課題、今後への発展性、等

本事業を通じて、学習支援に加え、体験機会の提供や保護者支援を組み合わせた包括的な伴走支援の重要性を改めて実感した。特に、不登校やひとり親家庭、外国ルーツの子どもなど、多様な困難を抱える子どもたちに対しては、学習支援のみでは十分ではなく、家庭状況や心理的側面にも配慮した継続的な関わりが必要であることが明らかとなった。

その結果、個別対応を重視した支援により、全員志望校合格という成果につながった一方で、支援の質を維持するためには、人的資源や時間の確保が大きな課題であることも認識した。また、支援対象の増加に伴い、不登校や発達特性への対応、外国ルーツの子どもへの支援など、専門的な知識や体制の強化が必要である。

さらに、保護者支援の重要性も高く、家庭全体を支える視点での支援の継続が求められている。今後は、地域の教育機関や企業、関係団体との連携を一層強化し、持続可能な支援体制の構築を目指すとともに、キャリア支援や体験活動の充実を図る。加えて、次年度に向けては企業と連携した職業体験の実施を予定しており、子どもたちの将来の選択肢を広げる支援へと発展させていく。本事業を通じて構築された地域ネットワークを基盤に、子どもと家庭を支える包括的な支援モデルとして、今後も継続・発展させていく。

4. 本活動におけるエピソード、思い、感想、等（任意）

本事業を通じて特に印象に残っているのは、ひとり親家庭で、兄弟で長年通ってきたご家庭の変化である。

この親子は、本事業を公に開始した当初から約7年間継続して通っており、初めの頃は、母親がさまざまな事情から深く傷ついており、なかなか心を開くことができない状況であった。しかし、7年もの日々の関わりを積み重ねる中で、徐々に信頼関係が築かれ、現在では職場の悩みや子育て、子どもの学校生活についても率直に相談してくださるようになった。

子どもたちは小学生の頃から通い続け、7年の時を経てとうとう受験期を迎えた。家庭内では経済的・精神的な負担が重なる中、子どもたちへの学習支援に加え、保護者への相談対応や食支援を継続的に行うことで、家庭全体に寄り添う支援を実施した。その結果、子どもたちは志望校への進学を実現し、現在は将来への希望を持って生活している。保護者もまた、孤立することなく、大きな安堵の表情を見せている。

この経験から、子ども支援においては短期的な関わりではなく、長期的に伴走することの重要性を強く実感した。子どもが安心して成長していくためには、子ども本人だけでなく、保護者の心の変化や生活の安定も不可欠であり、そのためには時間をかけた関係性の構築が必要である。

今後も、一人ひとりの子どもと家庭に寄り添い、それぞれの状況に応じた支援を大切にしながら、子どもたちの未来へとつながる支援を継続していきたい。

5. 学識者からのご意見、コメント、等（申請カテゴリーにて「S」が付されている団体）

長岡大学 経済経営学部 米山 宗久氏

国では、2015（平成 27）年から生活困窮者自立支援制度に基づき、自立相談支援事業、就労準備支援事業、生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業などを実施している。この基本的な姿勢は、人間性心理学者であるマズローの欲求 5 段階説に基づいていると思われる。衣食住や健康でありたいという「生理的欲求」、安全な環境や不安をなくしたいという「安全欲求」、居場所や友情・愛情を得たいという「社会的欲求」、以上が満たされて、自尊心や他者からの尊敬などの「承認欲求」と能力の発揮や創造的活動などの「自己実現欲求」へとつながる。

現在の日本では相対的貧困率が上昇し、比例するように子どもの学習にも影響を与えている。フードパントリー活動は、生理的欲求の充足、居場所活動や学習支援活動は、安全欲求や社会的欲求の充足を満たしてあげることが必要である。このことにより子どもたちが将来への希望を抱き、自己実現への意識変革をしていくことになる考える。

今後の課題としては、支援団体だけでなく、企業を含めた様々な団体のネットワークを確立し支援することが必要であり、基礎自治体や社会福祉協議会は、支援団体と一緒に伴走型支援をすることが必要であると思われる。

長岡市子ども・青少年相談センター 発達支援コーディネーター 鹿目雅子氏

こどもの貧困、こどもたちが置かれている状況が想像以上に厳しく、深刻なことを知りました。また、こどもたちが夢や希望をもてるよう、こどもと家庭を支える熱い思い、行動力に感銘を受けました。気付くこと、声をかけ話を聴くこと、一緒に過ごすこと、必要な情報を伝え支援につなぐこと。それぞれの置かれた立場、機関でできることは、まだまだたくさんあると思いました。思いは持っていても、どうしたらよいかわからなかったり、一歩踏み出せなかったりする人はいると思います。私もその一人です。改めて人と人のつながり、地域のネットワークが大切だと思います。こどもの困難に向き合い、こどもたちがあきらめることなく、自分の可能性にチャレンジすることができるよう、自分に何ができるかを考え、できることから行動していこうと思います。